



あなたの、いちばんであるために。

やましん

山梨信用金庫経営企画部

〒400-0032 甲府市中央 1-12-36

TEL 055-225-0213

ホームページアドレス

<https://www.yamasin.jp/>

中小企業景況レポート 2022年10~12月期 No.60 2023.1.16 発行

■ 調査要領 ■

- 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
- 調査時期・期間
調査時期：2022年12月1日~7日
調査期間：今期実績 2022年10月~12月
来期見通し 2023年1月~3月
- 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
- 分析方法
DIを中心に分析
- 特別調査
「2023年（令和5年）の経営見通し」

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	29	26	89.6%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	15	100.0%
サービス業	27	27	100.0%
建設業	24	24	100.0%
不動産業	10	10	100.0%
合計	120	117	97.5%

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い（増加）」とした企業割合 - 「悪い（減少）」とした企業割合の構成比との差（判断 DI）による分析です。例えば、回答が以下のような場合の DI の算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い・やや良い」の回答が 50%、「変わらず」の回答が 30%、「悪い・やや悪い」の回答が 20%の場合

DI は $50 \times \text{「良い・やや良い」} - 20 \times \text{「悪い・やや悪い」} = +30$ となります。DI 値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断 DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲7.9	25.6	25.6	0.0	20.5	29.0	▲8.5
製造業	3.8	34.6	38.4	▲3.8	19.2	42.3	▲23.1
卸売業	▲33.4	13.3	33.3	▲20.0	20.0	33.3	▲13.3
小売業	▲7.2	40.0	20.0	20.0	33.3	20.0	13.3
サービス業	▲12.0	22.2	37.0	▲14.8	11.1	37.0	▲25.9
建設業	▲4.1	25.0	8.3	16.7	12.5	16.6	▲4.1
不動産業	0.0	10.0	0.0	10.0	50.0	10.0	40.0

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 68社、東部地区 31社、相模原周辺地区 18社

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以上

概況

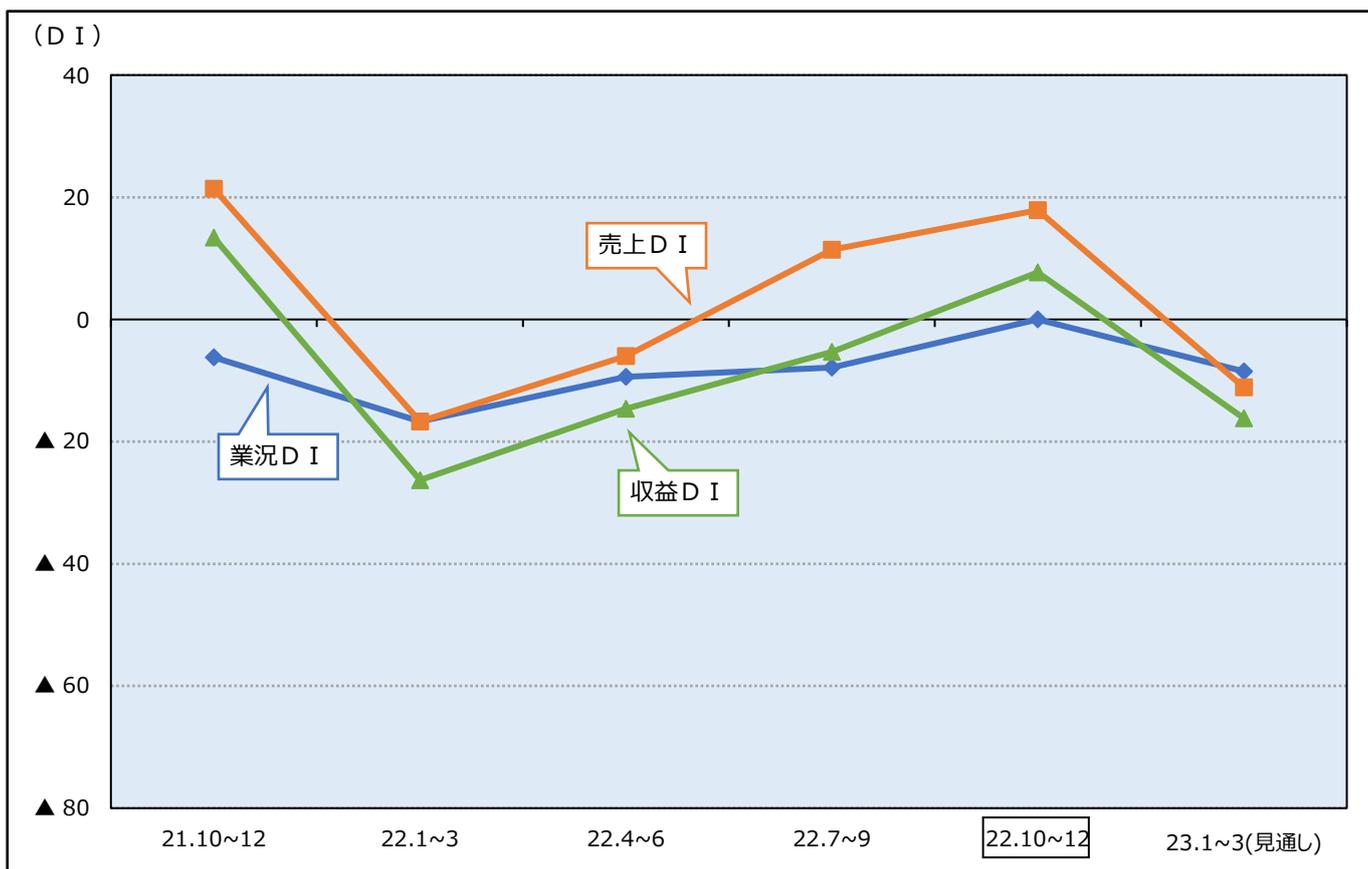
<業況・売上・収益>

今期（10～12月、以下同じ。）のD Iをみると、業況D Iは、前期（7～9月、以下同じ。）▲7.9から0.0と7.9ポイント改善（前年同期比6.2ポイント改善）しました。売上D Iは、同11.4から17.9と6.5ポイント改善（同比▲3.5ポイント悪化）、収益D Iは同▲5.3から7.7と13.0ポイント改善（同比▲5.7ポイント悪化）しました。

全業種総合の来期見通し（1～3月、以下同じ。）をみると、業況D Iは今期0.0から▲8.5と今期実績比▲8.5ポイント悪化の見通しとなりました。売上D Iは同17.9から▲11.1と同比▲29.0ポイントの悪化、収益D Iは同7.7から▲16.2と同比▲23.9ポイントの悪化の見通しとなりました。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移 ■

	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12	23.1～3 見通し
業況D I	▲6.2	▲16.7	▲9.4	▲7.9	0.0	▲8.5
売上D I	21.4	▲16.7	▲6.0	11.4	17.9	▲11.1
収益D I	13.4	▲26.3	▲14.6	▲5.3	7.7	▲16.2

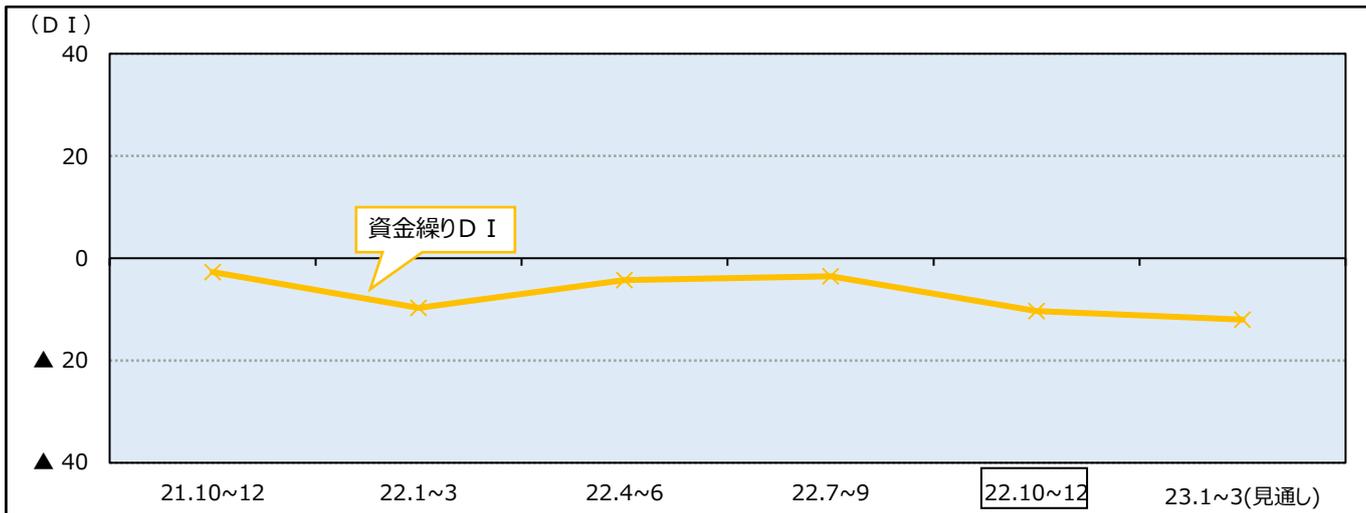


<資金繰り>

今期の資金繰りD Iは前期▲3.5から▲10.3と▲6.8ポイント悪化（前年同期比▲7.6ポイント悪化）しました。また、来期の資金繰りD Iは▲12.0と、今期実績比▲1.7ポイント悪化の見通しとなりました。

■ 資金繰りD Iの時系列推移 ■

	21.10~12	22.1~3	22.4~6	22.7~9	22.10~12	23.1~3 見通し
資金繰りD I	▲2.7	▲9.7	▲4.3	▲3.5	▲10.3	▲12.0



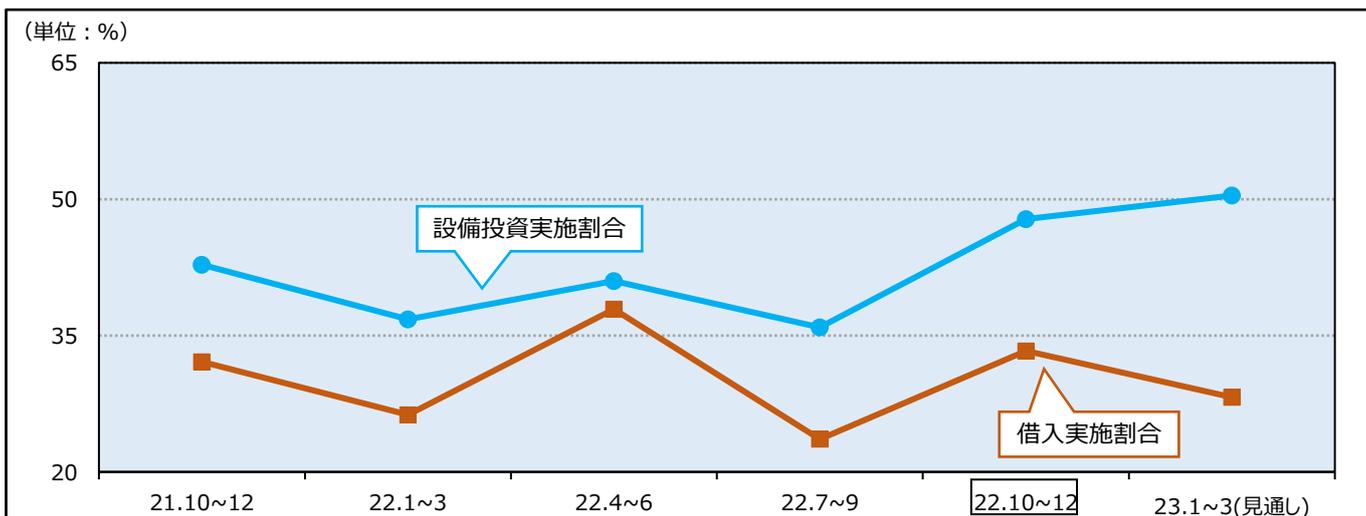
<設備投資・借入動向>

今期の不動産業を除いた設備投資実施企業割合は前期 35.9%から 47.8%と前期比 11.9 ポイント上昇しました（前年同期比 5.0 ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は 50.4%と今期実績比 2.6 ポイントの上昇が見込まれます。

全業種総合の借入実施企業割合は前期 23.6%から 33.3%と前期比 9.7 ポイント上昇（前年同期比 1.2 ポイント上昇）しました。また、来期の借入実施予定企業割合は 28.2%と今期実績比▲5.1 ポイントの低下が見込まれます。

■ 設備投資・借入実施同行の時系列推移 ■

	21.10~12	22.1~3	22.4~6	22.7~9	22.10~12	23.1~3 見通し
設備投資実施割合	42.8%	36.8%	41.0%	35.9%	47.8%	50.4%
借入実施割合	32.1%	26.3%	37.9%	23.6%	33.3%	28.2%



製造業

■ 主要D Iの推移 ■

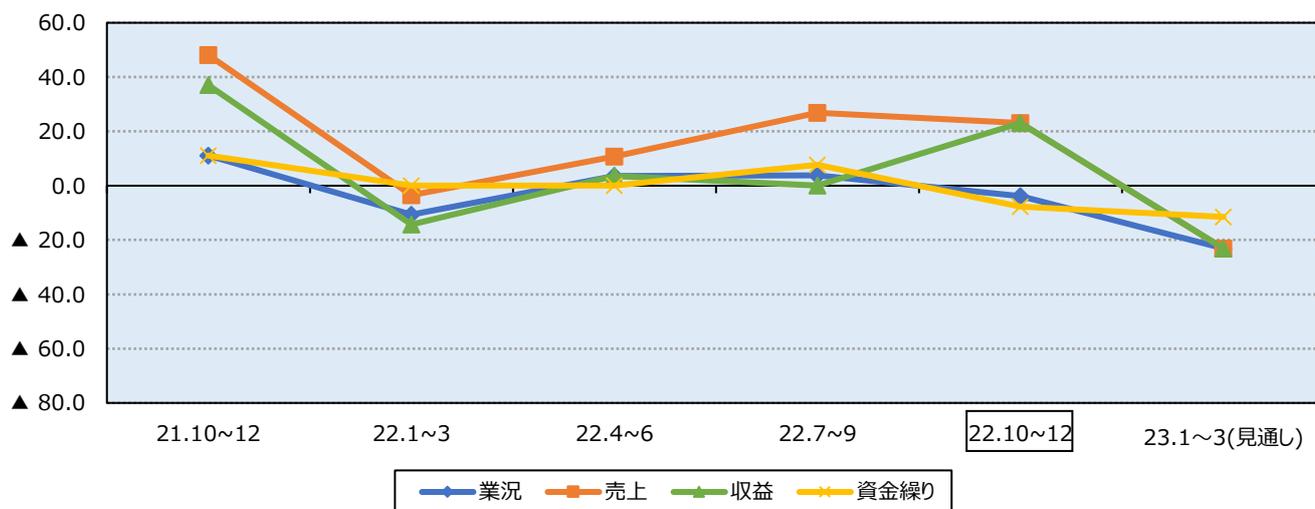
	前年同期	前期	今期	来期
業況	11.1	3.8	▲3.8	▲23.1
売上	48.1	26.9	23.1	▲23.1
収益	37.0	0.0	23.1	▲23.1
資金繰り	11.1	7.7	▲7.7	▲11.5

【今期】

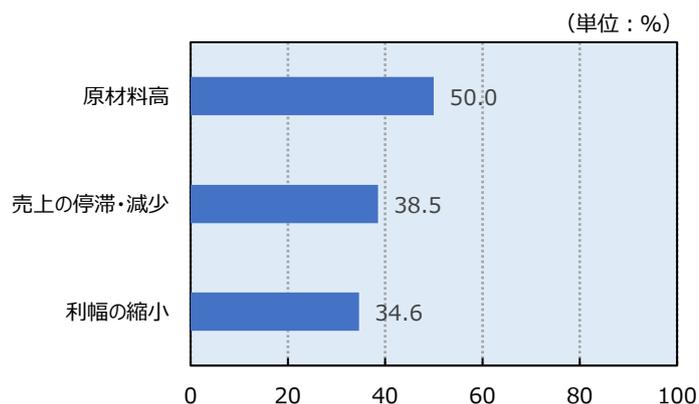
収益D Iを除き、前期比で悪化しました。前年同期比では、すべてのD Iが悪化しました。

【来期】

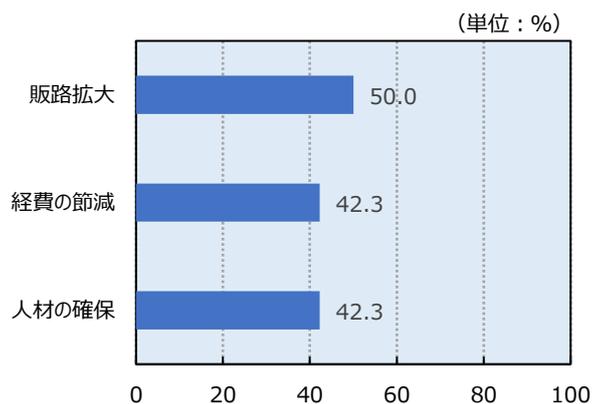
今期実績比で、すべてのD Iが悪化の見通しとなりました。特に、売上D Iと収益D Iが、ともに同比▲46.2ポイントと大きく悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 受注は好調である一方、人手不足が深刻化しつつある。(医療機器用部品)
- 同業者間の競争が激化しており、販路拡大策を模索している。(プリント配線基板)
- 原材料高騰の影響が大きく、取引先との価格交渉等、利益確保に尽力している。(菓子類)

卸売業

■ 主要D Iの推移 ■

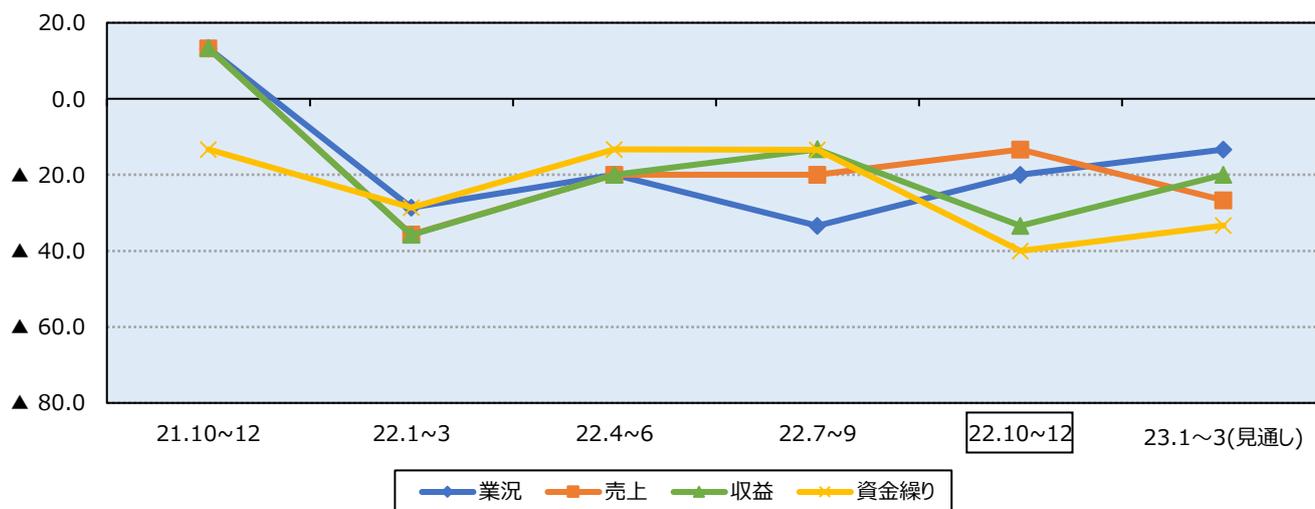
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	13.3	▲33.4	▲20.0	▲13.3
売 上	13.3	▲20.0	▲13.3	▲26.7
収 益	13.3	▲13.3	▲33.4	▲20.0
資 金 繰 り	▲13.3	▲13.4	▲40.0	▲33.3

【今期】

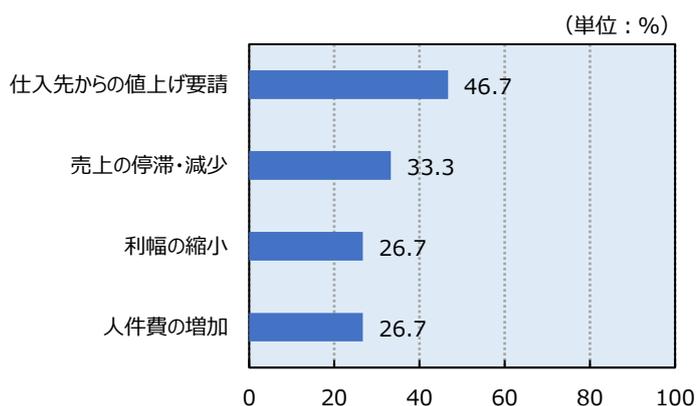
前期比で、業況D Iと売上D Iが改善、収益D Iと資金繰りD Iが悪化しました。前年同期比では、すべてのD Iが悪化しました。特に、収益D Iで同比▲46.7ポイントと大きく悪化しました。

【来期】

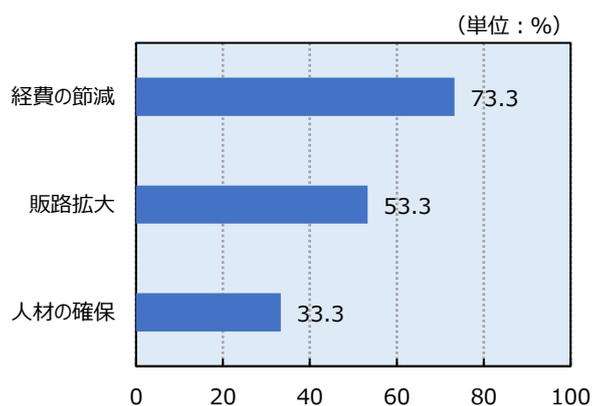
売上D Iを除き、今期実績比で改善の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 在庫管理の徹底や利益率の見直しおよび改善に注力し、利幅の拡大を図っている。(美容商材)
- 若年層向けのサービス向上により、新規顧客の獲得に努めている。(乳製品)
- 物価や光熱費の上昇により、利益の確保に苦慮している。(食料品)

小売業

■ 主要D Iの推移 ■

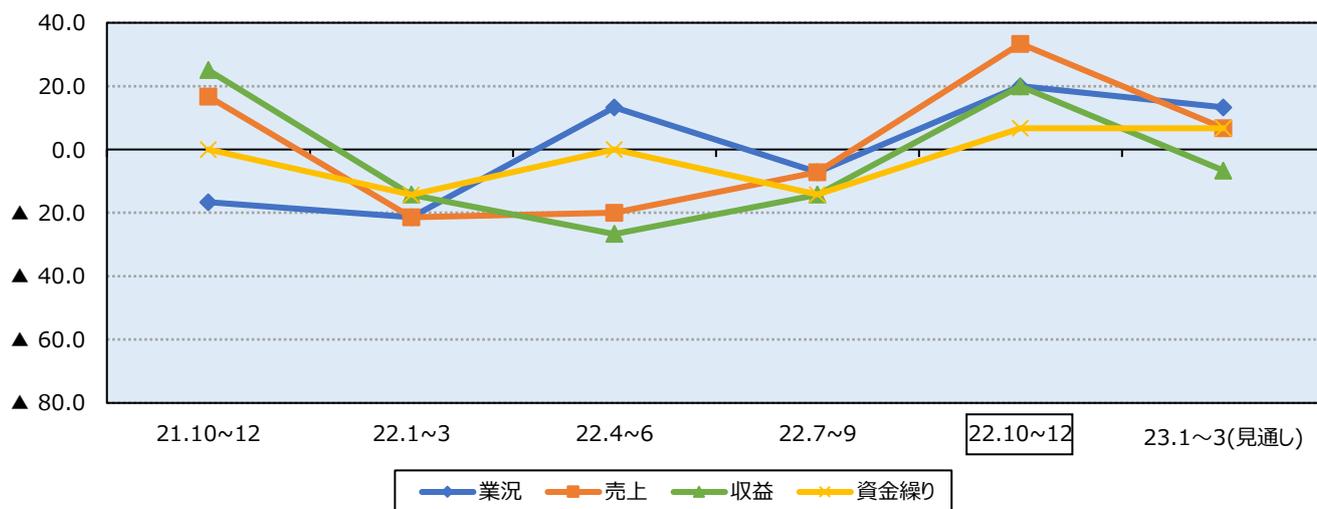
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲16.6	▲7.2	20.0	13.3
売上	16.7	▲7.2	33.4	6.7
収益	25.0	▲14.3	20.0	▲6.7
資金繰り	0.0	▲14.2	6.7	6.7

【今期】

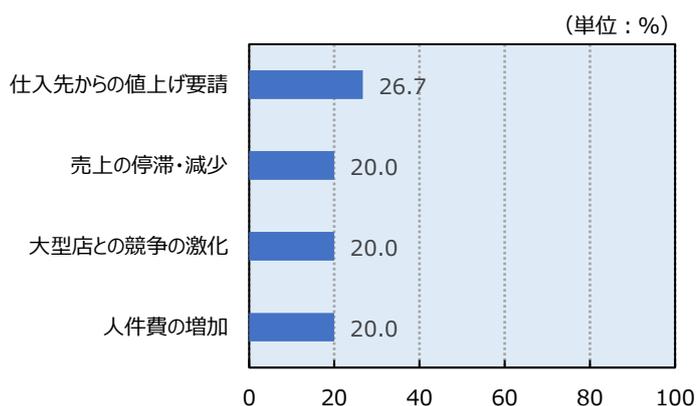
前期比で、すべてのD Iが改善しました。特に、売上D Iが同比 40.6 ポイントと大きく改善しました。前年同期比では、収益D Iを除いて改善しました。

【来期】

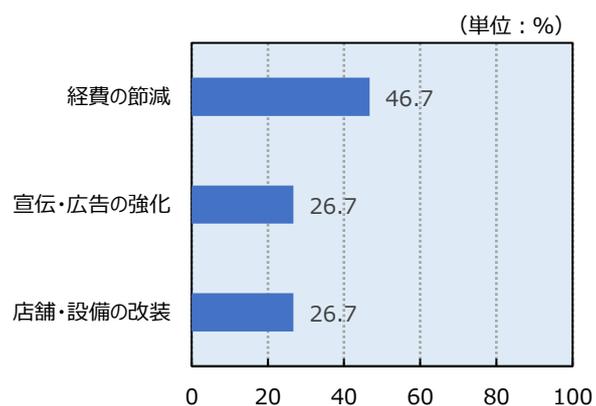
資金繰りD Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 他では購入できないような商品を取り扱う等、品揃えを工夫して来店客の確保に努めている。(菓子類)
- 学校行事等のイベントが増えつつあり、景気の回復に期待している。(仕出弁当)
- 仕入先の見直し等により、利益率の改善に取り組んでいる。(生花)

サービス業

■ 主要D Iの推移 ■

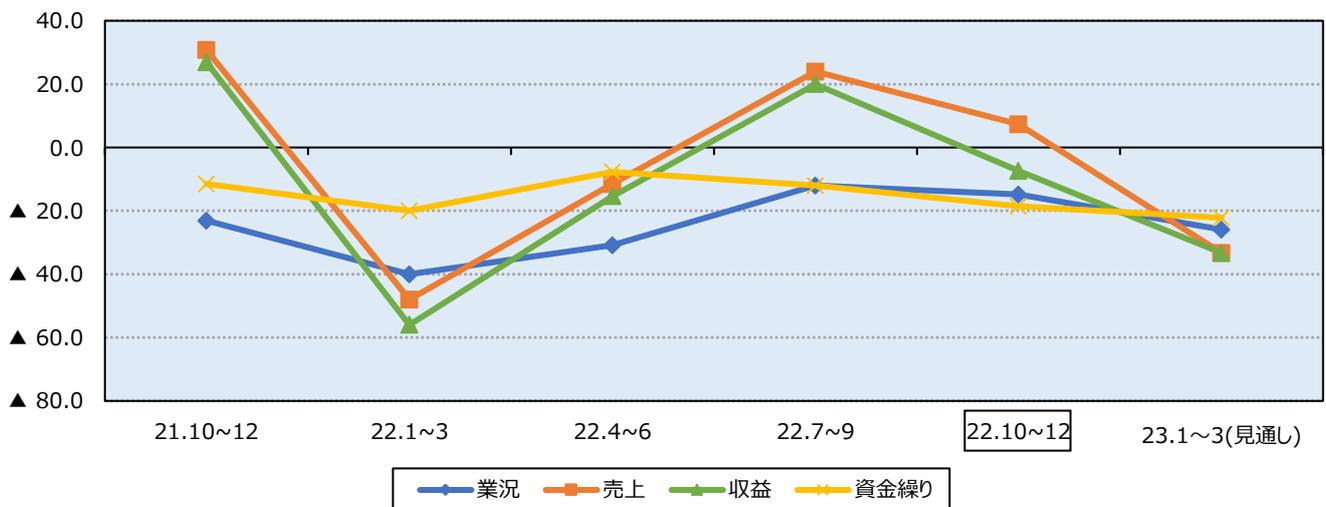
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲23.1	▲12.0	▲14.8	▲25.9
売上	30.8	24.0	7.4	▲33.3
収益	26.9	20.0	▲7.4	▲33.3
資金繰り	▲11.5	▲12.0	▲18.5	▲22.2

【今期】

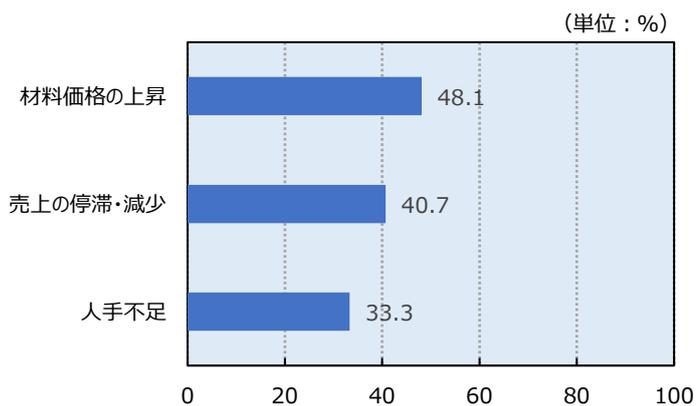
前期比で、すべてのD Iが悪化しました。前年同期比では、業況D Iを除いて悪化しました。

【来期】

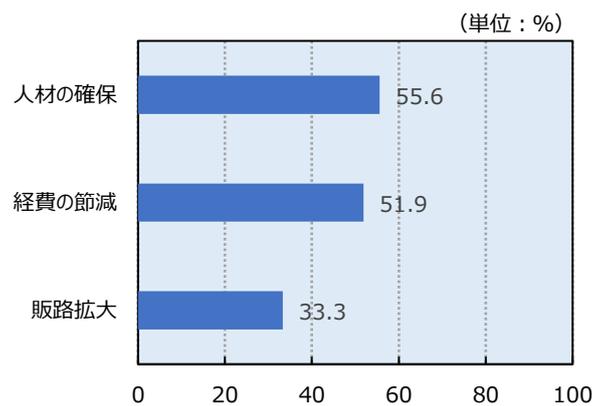
今期実績比で、すべてのD Iが悪化の見通しとなりました。特に、売上D Iが同比▲40.7ポイントと大きく悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 政府の旅行支援等により、一時的に売上は増加している。(宿泊)
- 行動制限の解除、外国人の入国規制緩和により、業況は回復傾向にある。(レジャー)
- 受注は増加しているものの、人手不足が課題となっている。(廃棄物収集運搬)

建設業

■ 主要D Iの推移 ■

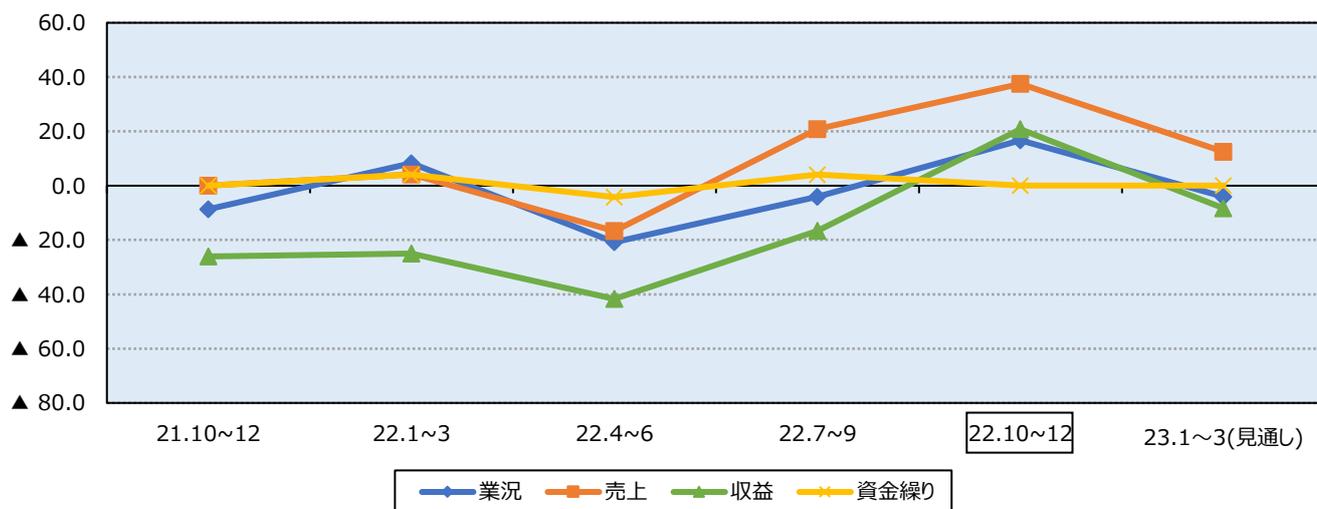
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲8.7	▲4.1	16.7	▲4.1
売上	0.0	20.9	37.5	12.5
収益	▲26.1	▲16.7	20.8	▲8.3
資金繰り	0.0	4.1	0.0	0.0

【今期】

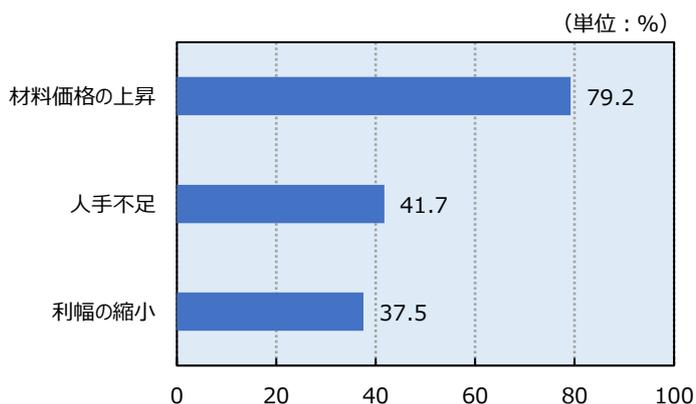
資金繰りD Iを除き、前期比で改善しました。前年同期比でも、資金繰りD Iを除いて改善しました。特に、収益D Iが同比46.9ポイントと大きく改善しました。

【来期】

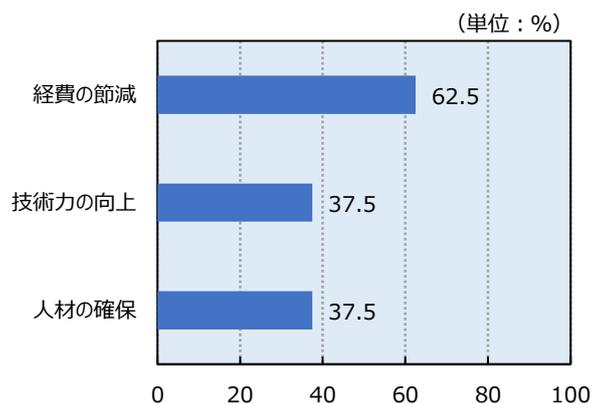
資金繰りD Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

- 従業員の新型コロナウイルス感染者が増えてきており、工期の遅れが発生している。(建築)
- 原材料高騰の影響で仕入価格が上昇しているが、請負価格に上手く転嫁できずにいる。(特定建設)
- 新築案件の受注確保に向けた営業活動に注力していく予定である。(総合建設)

不動産業

■ 主要D Iの推移 ■

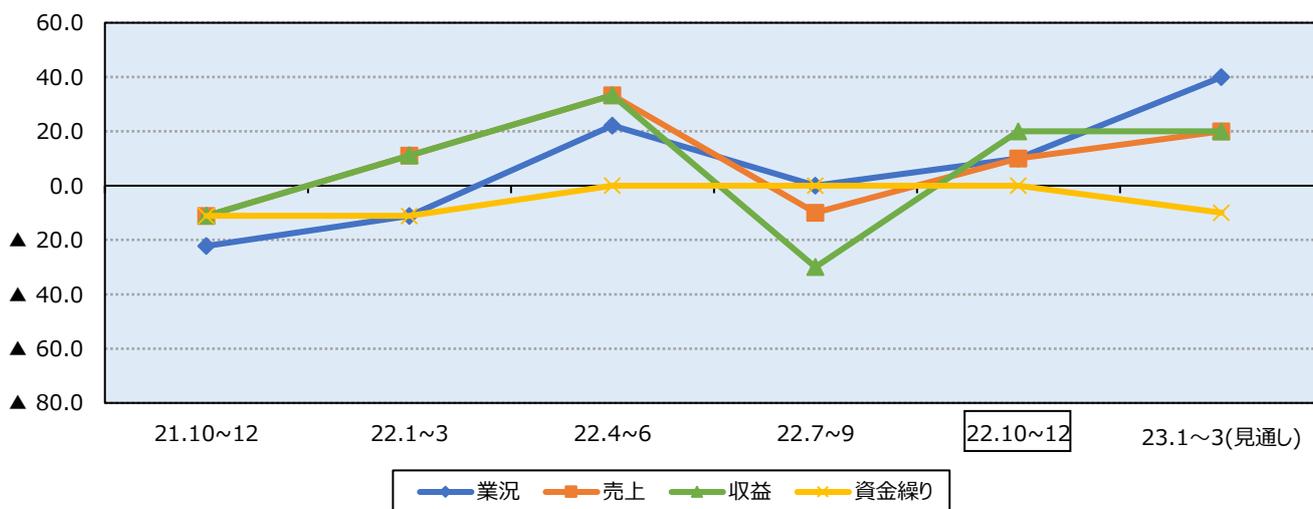
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲22.2	0.0	10.0	40.0
売 上	▲11.1	▲10.0	10.0	20.0
収 益	▲11.1	▲30.0	20.0	20.0
資 金 繰 り	▲11.1	0.0	0.0	▲10.0

【今期】

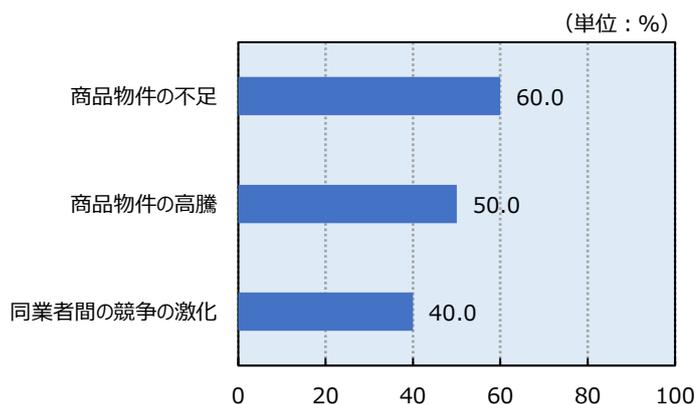
資金繰りD Iを除き、前期比で改善しました。特に、収益D Iが同比 50.0 ポイントと大きく改善しました。前年同期比では、すべてのD Iが改善しました。

【来期】

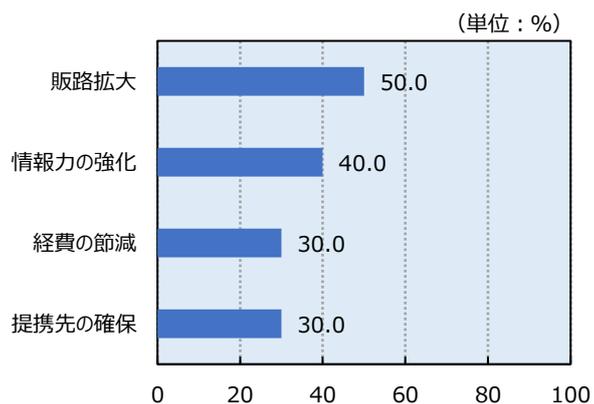
今期実績比で、業況D I・売上D Iが改善、収益D Iが横這い、資金繰りD Iが悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

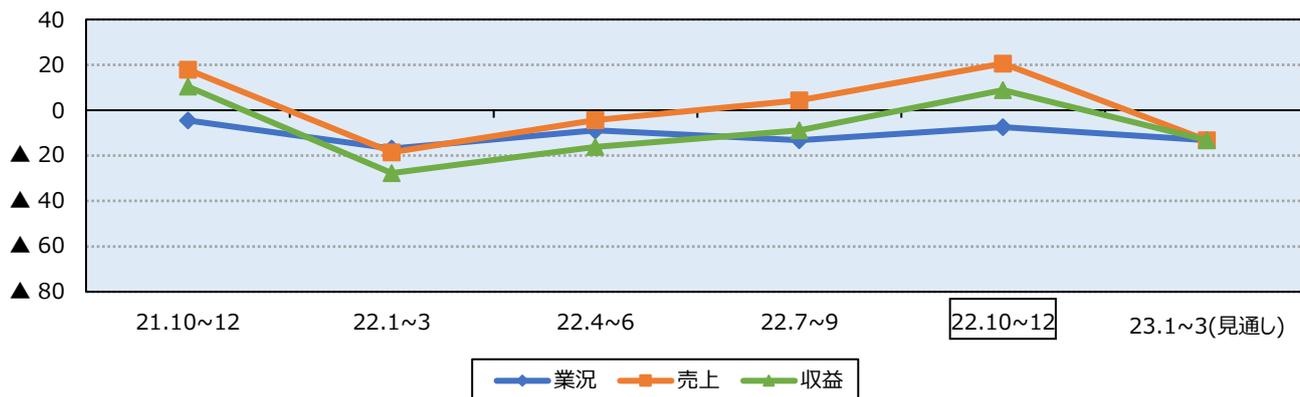
- 商品物件が不足しており、提携先の確保等による情報収集力の強化が今後の経営課題となる。(不動産売買)
- 売上は増加傾向にあるものの、仕入価格が高騰しており、利益増加までには至っていない。(不動産売買)

<地区別D Iの状況>

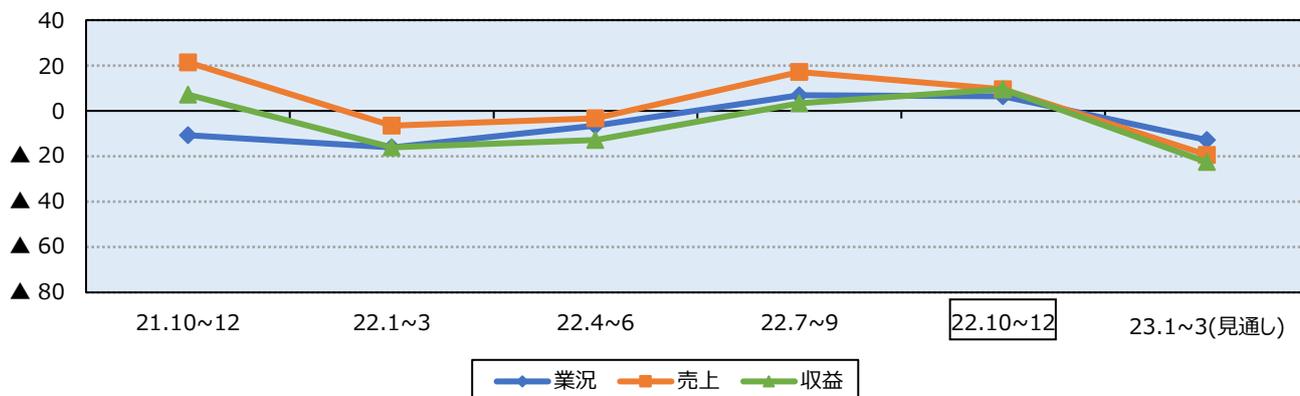
今期については、すべての地区で、前期比で収益D Iが改善しました。東部富士五湖地区では、2期連続ですべてのD Iがプラス値となりました。前年同期比では、山梨県国中地区で売上D I、東部富士五湖地区では業況D I・収益D I、相模原周辺地区では業況D Iが改善しました。

来期の見通しについては、山梨県国中地区と東部富士五湖地区で、すべてのD Iが悪化の見通しとなりました。相模原周辺地区では業況D Iが横這い、売上D I・収益D Iが悪化の見通しとなりました。

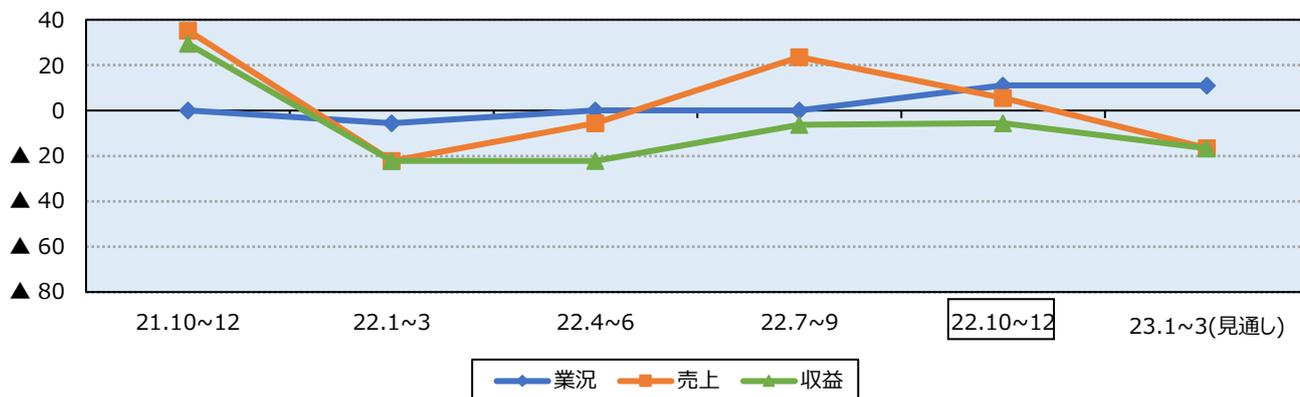
【 山梨県国中地区D Iの推移 】



【 東部富士五湖地区D Iの推移 】

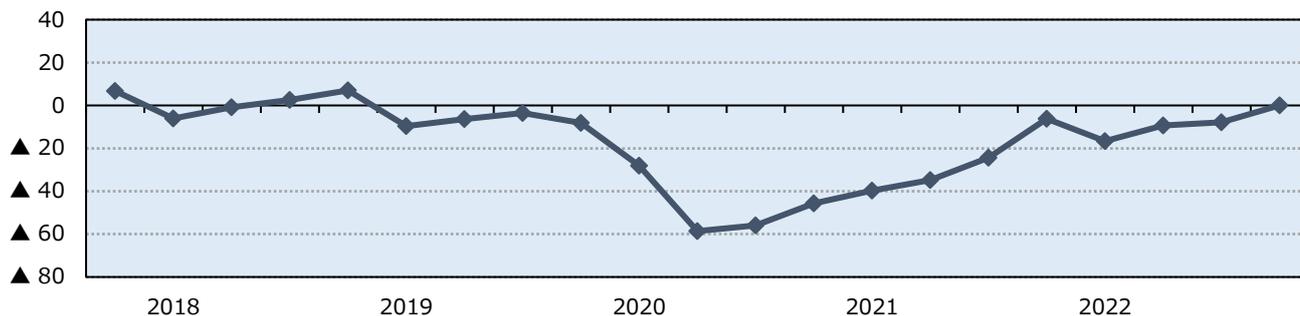


【 相模原周辺地区D Iの推移 】



<業況D Iの5年間の推移>

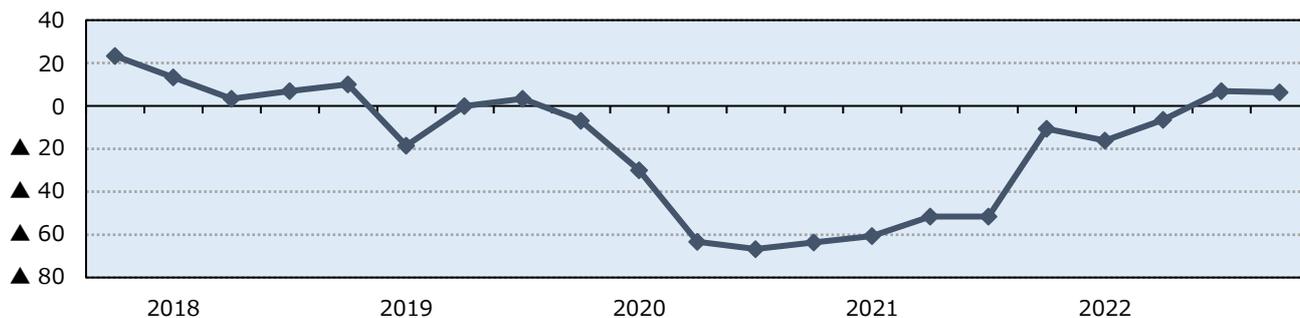
【 総合D Iの推移 】



【 山梨県国中地区D Iの推移 】



【 東部富士五湖地区D Iの推移 】

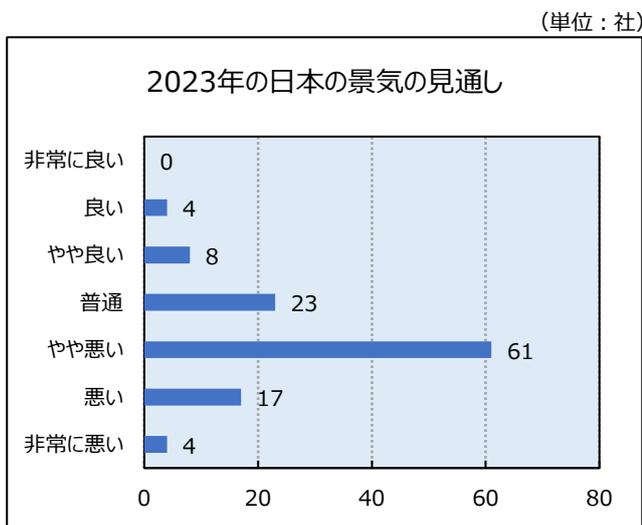


【 相模原周辺地区D Iの推移 】



2023年（令和5年）の経営見通し

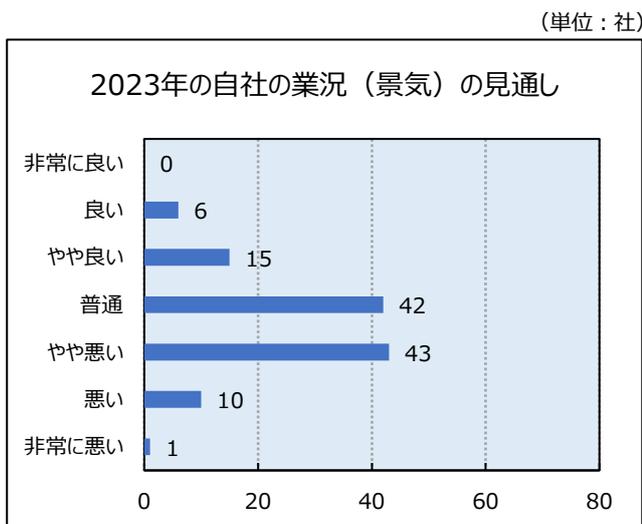
問1 貴社では、2023年の日本の景気をどのように見通していますか。（回答企業：117社）



(単位：%)

	2021年 見通し	2022年 見通し	2023年 見通し
良い(A)	2.6	16.0	10.3
非常に良い	0.0	0.0	0.0
良い	0.0	2.6	3.4
やや良い	2.6	13.3	6.8
普通	4.3	26.7	19.7
悪い(B)	92.9	57.1	70.1
やや悪い	40.0	46.4	52.1
悪い	40.8	9.8	14.5
非常に悪い	12.1	0.8	3.4
DI(A) - (B)	▲ 90.3	▲ 41.1	▲ 59.8

問2 貴社では、2023年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。（回答企業：117社）



(単位：%)

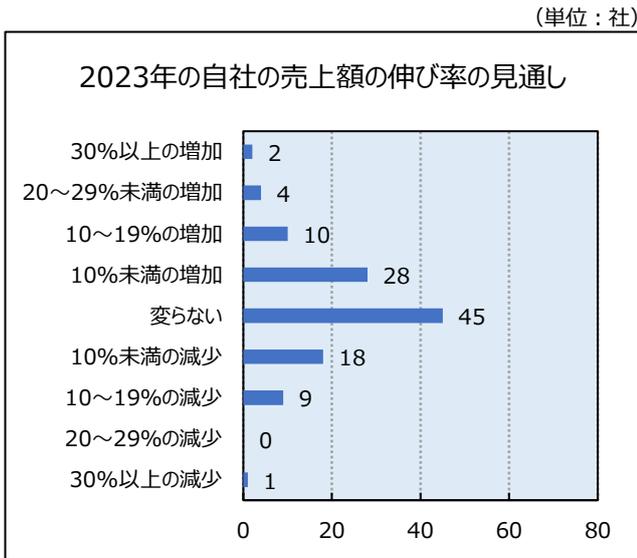
	2021年 見通し	2022年 見通し	2023年 見通し
良い(A)	7.7	20.5	17.9
非常に良い	0.0	0.0	0.0
良い	0.8	6.2	5.1
やや良い	6.9	14.2	12.8
普通	20.8	40.1	35.9
悪い(B)	71.2	39.2	46.2
やや悪い	45.2	35.7	36.8
悪い	22.6	3.5	8.5
非常に悪い	3.4	0.0	0.9
DI(A) - (B)	▲ 63.5	▲ 18.7	▲ 28.3

2023年の日本の景気見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が10.3%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が70.1%であり、「良い（A） - 悪い（B） = DI」は▲59.8となりました。2022年見通し調査比で▲18.7ポイントの悪化、2021年見通し調査比で30.5ポイント改善しています。

2023年の自社の業況（景気）の見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が17.9%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が46.2%となり、「良い（A） - 悪い（B） = DI」は▲28.3となりました。2022年の見通し調査比で▲9.6ポイントの悪化、2021年見通し調査比で35.2ポイント改善しています。

日本の景気や自社の業況（景気）の見通しについて、いずれも2年前の調査との比較では改善しているものの、1年前の調査との比較では悪化しています。

問3 2023年において貴社の売上額の伸び率は、2022年に比べておおよそのくらいになると見通していますか。 (回答企業：117社)



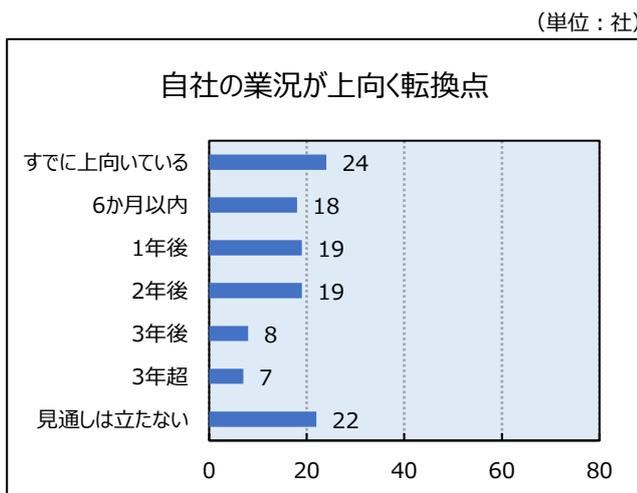
(単位：%)

	2021年 見通し	2022年 見通し	2023年 見通し
増加(A)	22.5	44.6	37.6
30%以上	0.0	1.7	1.7
20~29%	4.3	5.3	3.4
10~19%	7.8	16.0	8.5
10%未満	10.4	21.4	23.9
変わらない	20.0	32.1	38.5
減少(B)	57.2	23.2	23.9
10%未満	30.4	16.0	15.4
10~19%	10.4	4.4	7.7
20~29%	10.4	2.6	0.0
30%以上	6.0	0.0	0.9
DI(A)-(B)	▲ 34.7	21.4	13.7

2023年の自社の売上額の伸び率の見通しは、「増加（A）」が37.6%、「減少（B）」が23.9%となり、「増加（A）－減少（B）＝DI」は13.7となりました。2022年見通し調査比で▲7.7ポイントの悪化、2021年見通し調査比で48.4ポイント改善しています。

自社の売上額伸び率の見通しは、2年前の調査比では改善しているものの、1年前の調査比では悪化しています。2023年の自社の売上額の伸び率の見通しについて『減少』（「10%未満の減少」・「10~19%の減少」・「20~29%の減少」・「30%以上の減少」の合計）と回答した割合が高い業種は建設業（41.7%）、次いで製造業（30.8%）となりました。

問4 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。 (回答企業：117社)



(単位：%)

	2021年 見通し	2022年 見通し	2023年 見通し
すでに上向き	9.0	17.8	20.5
6か月以内	8.1	8.0	15.4
1年後	21.6	23.2	16.2
2年後	19.8	17.8	16.2
3年後	11.7	9.8	6.8
3年超	12.6	8.0	6.0
見通しは立たない	17.1	15.1	18.8

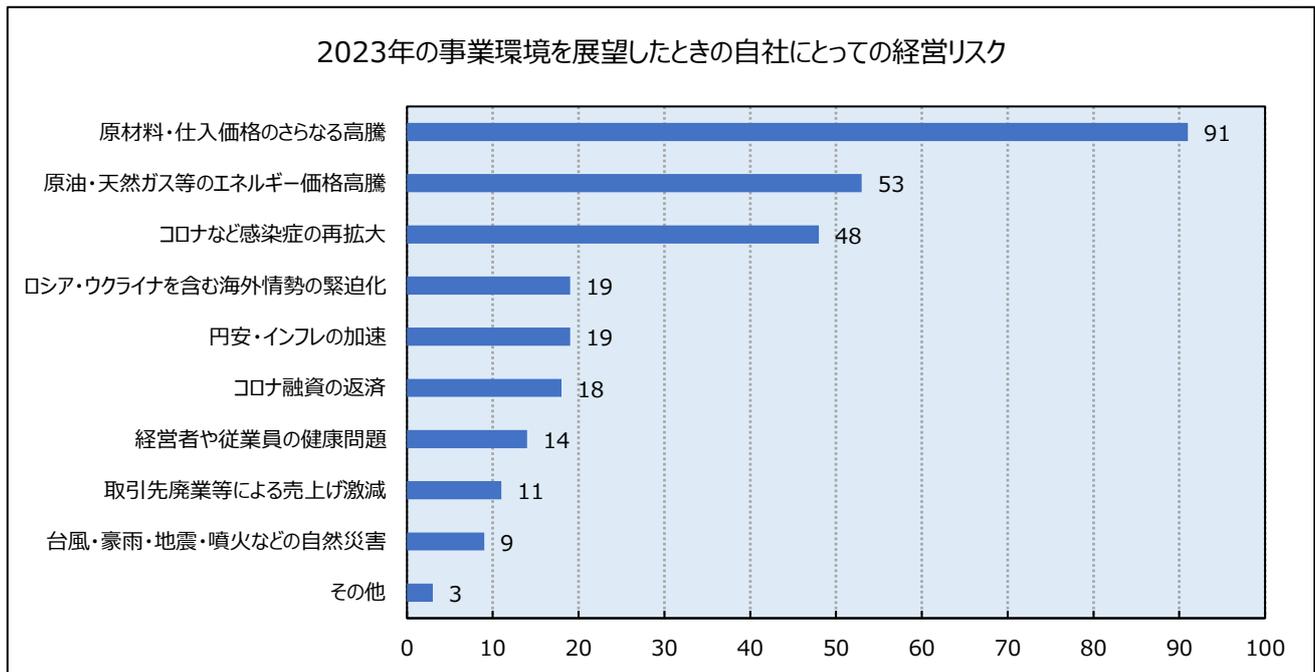
業況が上向く転換点となる時期は、「すでに上向いている」、「6か月以内」、「1年後」のいずれかを回答した企業は52.1%となり、1年前の調査比で3.1ポイント増加しました。「すでに上向いている」と回答した割合の高い業種は小売業（33.3%）、次いで製造業（26.9%）となりました。

「見通しは立たない」と回答した企業は18.8%となり、1年前の調査比で3.7ポイント増加しました。なお、「見通しは立たない」と回答した割合が最も高い業種は卸売業（26.7%）、次いで建設業（25.0%）となりました。

問5 2023年の事業環境を展望したとき、貴社にとっての経営リスクは何ですか。（複数回答）

（回答企業：117社）

（単位：社）



2023年の事業環境を展望したときの経営リスクについて、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」と回答した企業が77.8%と最も多く、次いで「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が45.3%、「コロナなど感染症の再拡大」が41.0%となりました。

業種別の回答割合についても、すべての業種で「原材料・仕入価格のさらなる高騰」もしくは「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」の回答が最も多い結果となりました。また、「コロナなど感染症の再拡大」と回答した割合の高い業種は小売業（60.0%）、次いで製造業（53.8%）となりました。

編集後記

2023年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力を賜り誠にありがとうございました。

今期のD I調査では、総合で資金繰りD Iを除いて前期（7～9月）比で改善しましたが、前年同期比では業況D Iを除いて悪化しました。

来期（1～3月）については、総合ですべてのD Iが悪化の見通しとなりました。

特別調査では、「2023年（令和5年）の経営見通し」と題し調査した結果、日本の景気や自社の業況の見通しについて、新型コロナの影響が大きかった2年前の調査との比較では改善しているものの、1年前の調査との比較では悪化しています。コロナ禍の長期化に加え、海外情勢の緊迫化や原材料価格の高騰といった多くの経営リスクのもと、先行きが不透明だと感じる企業が多いことが窺えます。

当金庫では、お客さまに対する資金繰り支援はもとより、本業支援にも積極的に取り組んでいます。外部専門機関との連携を通じた支援、各種補助金およびマッチングに関する情報提供等を行っております。また、「新型コロナウイルスに関する相談窓口」の設置期間および「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱期間、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業性融資および住宅ローン条件変更手数料」の免除期間は2023年3月31日まで延長していますので、お近くの営業店や担当者までご相談ください。